公社等外郭団体改革進行管理表

公　社　名	公益財団法人高知県産業振興センター	主管課名	商工政策課
役　割	中小企業や小規模事業者の新たな事業への取り組みや課題の解決に向けた企業活動の支援		
改革の方向性	・団体の今後の在り方検討 ・健全経営の確保	主な事業内容	（１）ものづくり産業の経営力強化と外商の促進に関する事業 （２）人材育成支援や情報化の推進に関する事業 （３）地場産業振興センターの活用に関する事業 （４）その他財団の目的を達成するために必要な事業

令和７年度までの取組実績

1　事業運営改善計画
①県と財団の役割分担のあり方の検討
・県の産業振興政策の方向性に沿った事業を行う現場の実施機関としての役割(H18)
・企業支援を組織的に行うための体制づくり（H18）
・産業振興計画の取り組みと、センターの関連事業との連携強化を図るため、地産地消センターの設置(H23～H25)
・地産地消センターと外商支援部を統合した地産地消・外商センターの設置により外商の強化や製品企画書の作成支援の強化(H26～)
・海外展開支援の強化（H27～現在）
②自立性の向上
・県派遣職員の減少（H16:17人→　R7:6人）
・プロパー職員を中心とした各種専門研修への職員派遣
・目標設定制度の導入による人材育成（H18）
・全職員を対象とした査定昇給制度の導入による勤務成績の昇給への反映（H20）
③公益財団法人への移行（H24.4.1付け）
・公益目的事業のみを行う公益財団法人としての認定
④課題に対応した組織
・海外支援強化のため、貿易協会の職員2名駐在（H27～H28）
・外商支援強化のため「ものづくり地産地消・外商センター東京営業本部」を設置するとともにコーディネーターを2名増員(H28)
・事業戦略の策定や磨き上げの支援を実施する「事業戦略課」を新設(H28)
・貿易協会の駐在を見直し、新たに海外支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰとして2名配置（H29）
・国の委託により「高知県働き方改革推進支援センター」を設置（H30～R3）
・新たに四万十市に「高知県働き方改革推進支援センター　幡多出張所」を開設（H31～R3）
・「関西・高知経済連携強化戦略」と連動した関西圏での外商活動をさらに強化するため、大阪営業本部を設置（R5～現在）
・外商コーディネーターによる外商活動
（R7体制：本部長1名、外商CO9名（東京4名、大阪4名、名古屋1名）
・新型コロナウイルスへの対応として、「よろず支援拠点」に「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」の開設や「こうち産業振興基金等事業」に特別枠（動画作成やHP、eコマースサイトの構築など）を新設。また、「ものづくり総合技術展」では、オンラインとリアルのハイブリッド型の商談を展開し、会期後もオンライン技術展をWEB上で継続。
・県内中小企業者のデジタル化を専門的に支援するデジタル化推進部を設置（R3）
・デジタル化推進コーディネーターを増員（R3：1名　→　R7：4名）
・DX戦略アドバイザーの設置（R6:1名　→　R7:1名）
・デジタル化計画書を策定した企業の課題解決に向けた情報システムの導入等に対する補助事業（デジタル化計画実行支援事業）を実施（R4）
・県内中小企業のデジタル技術への投資を通じた生産性を向上させる取り組みに対する補助事業（デジタル技術活用促進事業）を実施（R4～R7）
・県内中小企業者の事業再構築や新事業への転換等、設備投資を伴うチャレンジを支援する大型の補助事業（新事業チャレンジ支援事業）を実施（R3～R5）
・原油価格・資材高騰等により申告な影響を受けた製造業を対象に、省エネルギーの推進及び生産性の向上を図るための設備投資等に対する補助事業（原油高騰緊急対策設備投資支援事業）を実施（R4～R5）
・「海外展開サポートデスク」の開設及び、タイ・ベトナムに「現地サポートデスク」を設置（R5～現在）
・原油価格・物価高騰等により経済的な影響を受けた製造業を営む県内中小企業者における省エネルギーの推進を目的とした設備投資に対する補助事業（省エネルギー設備投資支援事業）を実施（R5）

2　経営改善計画
①経費の節減
・職員給料の見直し（H17～H21）
・新給料表への切り替え（H18）
②収益の確保等
・会館運営の民間委託と利用時間の延長等(H17)
・会館事業の収入増加対策の試行（H19～H23）
・会館使用料の抜本的（減額）見直し（H24）
・設備貸与事業の見直し（新たな貸し付けを行わない）（H26）
③多様な事業資金の確保
・国等の事業採択による事業費の確保
・新たな基金（こうち産業振興基金100億円）の造成（H19、H29）
・農商工連携基金（25億円）の造成（H20）　→H30で事業終了
・戦略的基盤技術高度化支援事業に採択（R3）
④施設整備（老朽化した施設の改修及び利用者の利便性の向上）
・大ホール屋根改修（H18）
・事務所棟屋根・外壁塗装、大ホール外構改修・トイレ増設等（H21）
1.6億円（地域活性化・経済危機対策臨時交付金等の活用）
・受電設備の更新、電光掲示板設置（H25）
・IF洋式トイレへの改装(H26)
・大ホール等耐震対策工事（工期：H30.2～H30.5）
・大ホール換気設備及び大ホール等トイレ改修工事（工期：R2.11～R4.1）
・中小企業会館のエレベーター改修を実施（R4）
・大規模修繕に向けた「ぢばさんセンター及び中小企業会館の中長期保全計画」を策定（R4）
・wi-fi対応のため大ホールにアクセスポイントを設置（R7）

経営課題等

①各種事業の企画立案能力やコーディネート力を持つ職員の育成・確保

②ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

③人材育成支援や情報化の推進

④効率的・安定的な運営
企業ニーズに対応した事業の実施及び施設の適切な維持管理と会館事業収入などの自主財源の確保

【令和7年度以降の取組方針】

①各種事業の企画立案能力やコーディネート力を持つ職員の育成・確保
・人材育成を目的とした目標設定制度の運用の充実及び職員の勤務意欲を高めるための査定昇給制度の円滑な実施
・職場で職員を育てるOJTの充実及び各種専門研修への職員派遣の継続
②ものづくり産業の経営力強化と外商の促進
・事業戦略策定・実行支援については、実行段階において自社でPDCAを回せる体制づくりを引き続き実施。
・東京、大阪、名古屋にコーディネーターを配置し、見本市来場者のフォローアップやミニ商談会の開催、自治体や民間事業者への訪問事業などにより、引き続き新たな販路の開拓に向けた取り組みを実施
・大阪営業本部に土木・工法の専門家を配置し、防災関連製品の工法関連の外商支援を強化。
・高知県と連携し、海外ビジネス交流会などで海外展開に取り組む企業の裾野を広げるとともに、タイ・ベトナムに加え、フィリピン・インドネシアにも「ものづくり海外展開サポートデスク」を設置し伴走支援を強化(R8～)
③人材確保・人材育成支援や情報化の推進
・DX戦略アドバイザーとデジタル化推進コーディネーターが事業戦略チームと一体となって支援体制を強化し、全社的なデジタル化を目指す事業者の「デジタル化計画」の策定から実行までを伴走型で支援。また、よろず支援拠点や商工会・商工会議所等地域の支援機関と連携し、「デジタル技術活用促進事業費補助金」の活用とDX認定取得の促進も推進
・「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、企業の成長戦略に必要な専門人材と県内企業のマッチングを推進（R8～）
・よろず支援拠点内に「生産性向上支援センター」を設置し、中小企業・小規模企業の省力化や業務改善を通じた生産性向上を伴走支援（R8～）
④効率的・安定的な運営
(1)経費の節減
・管理経費の適切な執行
(2)収益事業の見直し
・会館運営の民間委託の継続
・貸出施設の利用料見直し（R6.10利用分から）
・大ホール等の活用や必要性を検討（ぢばさんセンター大ホール等あり方検討会の開催（第１回 R7.7.16～第５回 R8.4.8）。R8.6理事会で、大ホールの機能を新県民体育館に移転することを前提に大ホールの廃止を決定
(3)多様な事業資金の確保
・産業振興に係る国等の事業の採択に向けた積極的な取り組み
(4)貸出施設の利用促進
・利用者サービス向上を図るための施設整備を実施するほか、貸出業務受託者と連携し、貸出施設の利用者増に向けた取り組みを強化